平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月８日

上 場 会 社 名　　株式会社パイロットコーポレーション　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　7846　　URL　http://www.pilot.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)渡辺　広基
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　　(氏名)小久保　好雄　　TEL　03-3538-3700

四半期報告書提出予定日　　平成23年８月10日　　配当支払開始予定日　　平成23年９月５日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	35,726	1.4	3,259	12.7	3,305	36.4	2,501	37.7
22年12月期第２四半期	35,245	8.8	2,891	―	2,424	―	1,816	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第２四半期	10,874.28	―
22年12月期第２四半期	7,848.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第２四半期	75,138	34,043	44.5	145,103.17
22年12月期	72,343	31,496	42.7	133,371.09

(参考)　自己資本　　23年12月期第２四半期　　33,402百万円　　22年12月期　　30,871百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00
23年12月期	―	1,000.00			
23年12月期(予想)			―	1,000.00	2,000.00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.8	5,500	5.4	5,000	8.0	3,000	△37.8	13,032.20

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】５ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期２Ｑ	234,072株	22年12月期	234,072株
② 期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	3,873株	22年12月期	2,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期２Ｑ	230,078.67株	22年12月期２Ｑ	231,470株

（注）従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、23年12月期２Ｑの「期中平均株式数（四半期累計）」は、当該株式の数を3,993.33株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3. 四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 （第２四半期連結累計期間） …… 9
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出や生産が増加傾向を示す等、緩やかな自律回復の動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一転消費の自粛ムードが広がり、さらに原子力発電所の事故や電力供給不足等もあって、景気の下振れも懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、緩やかな回復過程にありましたが、先進国経済の景気回復の遅れや、財政問題、新興国各国での金融引き締めの影響等もあり、回復ペースに陰りが見え、先行きに不透明感が出てきました。

このような経営環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー事業において、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、平成19年度より進めてきたグループ生産拠点の再編や、開発機能の集約など原価率の低減につながる施策を引き続き実施し、世界で戦えるコストでの生産体制実現に向けて取り組みました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は357億26百万円（前年同期比1.4％増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が125億73百万円（前年同期比0.6％減）、海外市場における連結売上高は231億53百万円（前年同期比2.5％増）であります。

損益面につきましては、連結営業利益が32億59百万円（前年同期比12.7％増）、連結経常利益は33億５百万円（前年同期比36.4％増）、連結四半期純利益は25億１百万円（前年同期比37.7％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内のステイショナリー市場におきましては、一部で震災の影響が見られたものの、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。特に消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、「フリクションカラーズ」等アイテム数を増やしたことにより、「フリクションライト」をはじめシリーズ全体で、前年実績を大きく上回る売上となりました。

さらに、「ハイテックＣコレト」や高純度グラファイトを使用した、折れにくくなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」も順調に販売数量を伸ばしました。なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」は、新たに極細タイプ（0.5ｍｍ）を追加し、世界戦略商品としてより積極的な販売を展開しました。

また、高級筆記具では、美しく、細身の回転式多機能筆記具「ツープラスワンリッジ」が、そのスマートさを評価され好評でありました。

以上の結果、売上高は161億82百万円、営業利益は23億61百万円となりました。

② 米州

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカの景気回復を受け、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「Ｇ－２（ジーツー）」が堅調な売上で推移しました。

また、環境配慮商品「ビグリーン」シリーズとして認知された「Ｂ２Ｐ（ビーツーピー）」や「フリクションボール」の販売も順調でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が、引き続き好調でありました。

以上の結果、売上高は79億71百万円、営業利益は５億14百万円となりました。

③ 欧州

欧州地域におきましては、ドイツやフランス等主要国を中心に、引き続き「フリクション」シリーズの好調な販売が原動力となり、売上、利益ともに伸長しました。

以上の結果、売上高は86億41百万円、営業利益は６億２百万円となりました。

④ アジア

中国におきましては、販売体制の強化に積極的に取り組んだ結果、「フリクションボール」を中心に順調に売上を拡大するとともに、シンガポール、台湾等についても高いシェアを維持しました。

以上の結果、売上高は20億77百万円、営業利益は44百万円となりました。

⑤ その他の地域

その他の地域につきましては、前年よりオーストラリアに連結子会社を新設し、販売戦略の見直しを含め、中長期的な取り組みを継続しました。

以上の結果、売上高は８億53百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比27億94百万円増加し、751億38百万円となりました。

流動資産は34億12百万円増加し461億90百万円となり、固定資産は６億17百万円減少し289億47百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が17億30百万円増加、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が12億50百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産の減少１億83百万円、「前払年金費用」の減少２億11百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比２億48百万円増加し、410億94百万円となりました。

流動負債は、28億51百万円減少し250億19百万円となり、固定負債は30億99百万円増加し160億75百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が10億80百万円増加する一方、「短期借入金」が４億20百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が40億19百万円それぞれ減少したことが主な要因であり、固定負債については、「長期借入金」が33億35百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比25億46百万円増加し、340億43百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」の増加５億23百万円、「利益剰余金」の増加22億67百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期業績予想につきましては、米国の景気回復の遅れや欧州の財政不安等で、世界経済の不確実性が増しつつあることに加え、円高傾向や震災発生以降の消費動向の変化により、国内景気の先行きも予断を許さない状況にあるため、現時点では通期の連結業績予想に変更はございません。今後、修正の必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

一部の連結子会社において、当第２四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

一部の連結子会社において、当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

（税金費用の計算）

主な連結子会社は、税金費用については、当第２四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,178	8,448
受取手形及び売掛金	17,182	16,947
商品及び製品	10,452	9,755
仕掛品	3,821	3,413
原材料及び貯蔵品	1,667	1,521
繰延税金資産	1,870	1,530
その他	1,252	1,399
貸倒引当金	△235	△238
流動資産合計	46,190	42,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,237	17,167
減価償却累計額	△9,376	△9,123
建物及び構築物（純額）	7,860	8,044
機械装置及び運搬具	23,180	22,983
減価償却累計額	△20,239	△19,847
機械装置及び運搬具（純額）	2,941	3,136
その他	14,882	14,663
減価償却累計額	△13,524	△13,267
その他（純額）	1,358	1,395
土地	6,607	6,588
建設仮勘定	384	171
有形固定資産合計	19,152	19,335
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	423	446
無形固定資産合計	4,968	4,991
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	3,289
繰延税金資産	329	365
前払年金費用	716	927
その他	866	985
貸倒引当金	△276	△329
投資その他の資産合計	4,826	5,238
固定資産合計	28,947	29,564
資産合計	75,138	72,343

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,311	11,230
短期借入金	3,584	4,004
1年内返済予定の長期借入金	3,041	7,061
未払法人税等	1,077	1,028
未払費用	2,277	2,203
繰延税金負債	3	3
返品調整引当金	159	144
賞与引当金	327	366
役員賞与引当金	19	45
設備関係支払手形	53	115
その他	2,163	1,667
流動負債合計	25,019	27,871
固定負債		
長期借入金	13,866	10,530
繰延税金負債	150	286
退職給付引当金	398	429
役員退職慰労引当金	185	211
環境対策引当金	42	42
負ののれん	1,258	1,318
その他	174	156
固定負債合計	16,075	12,975
負債合計	41,094	40,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,842	8,831
利益剰余金	27,803	25,536
自己株式	△391	△183
株主資本合計	38,595	36,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△467	△407
繰延ヘッジ損益	－	2
為替換算調整勘定	△4,725	△5,248
評価・換算差額等合計	△5,192	△5,653
少数株主持分	640	624
純資産合計	34,043	31,496
負債純資産合計	75,138	72,343

(2)四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	35,245	35,726
売上原価	20,488	19,822
売上総利益	14,756	15,903
販売費及び一般管理費	11,865	12,644
営業利益	2,891	3,259
営業外収益		
受取利息	148	202
受取配当金	67	62
負ののれん償却額	59	59
為替差益	－	90
その他	183	149
営業外収益合計	460	565
営業外費用		
支払利息	228	191
退職給付会計基準変更時差異の処理額	288	288
為替差損	378	－
その他	30	39
営業外費用合計	927	519
経常利益	2,424	3,305
特別利益		
固定資産売却益	25	128
ゴルフ会員権売却益	3	－
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	35	132
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	24	12
投資有価証券評価損	0	－
減損損失	－	36
役員退職慰労金	－	7
土壌改良費用	8	－
災害による損失	－	4
特別損失合計	33	65
税金等調整前四半期純利益	2,425	3,372
法人税等	590	853
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,519
少数株主利益	18	17
四半期純利益	1,816	2,501

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。